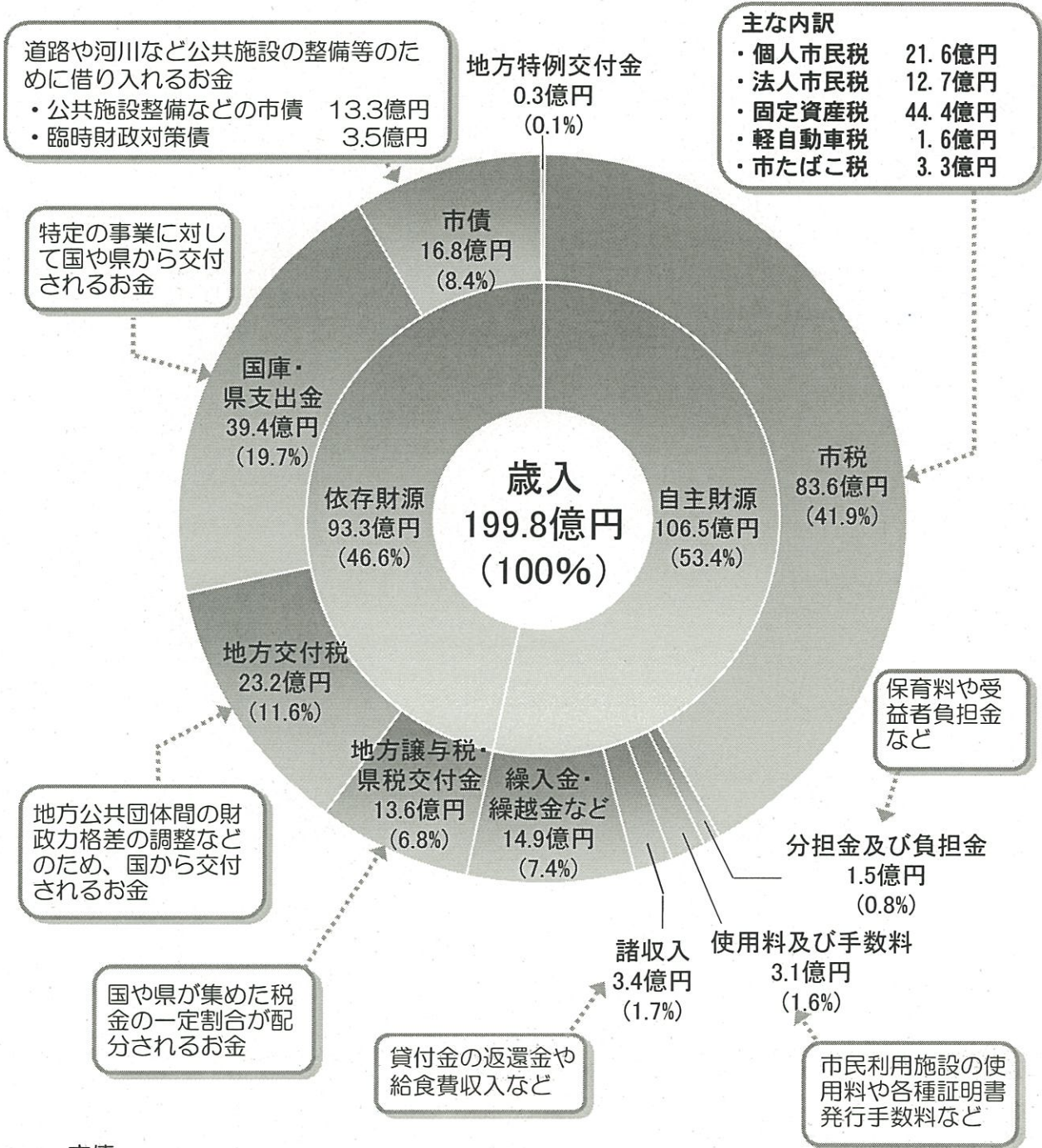


◆ 平成29年度
わかりやすい一般会計決算参考資料

歳入(収入)について

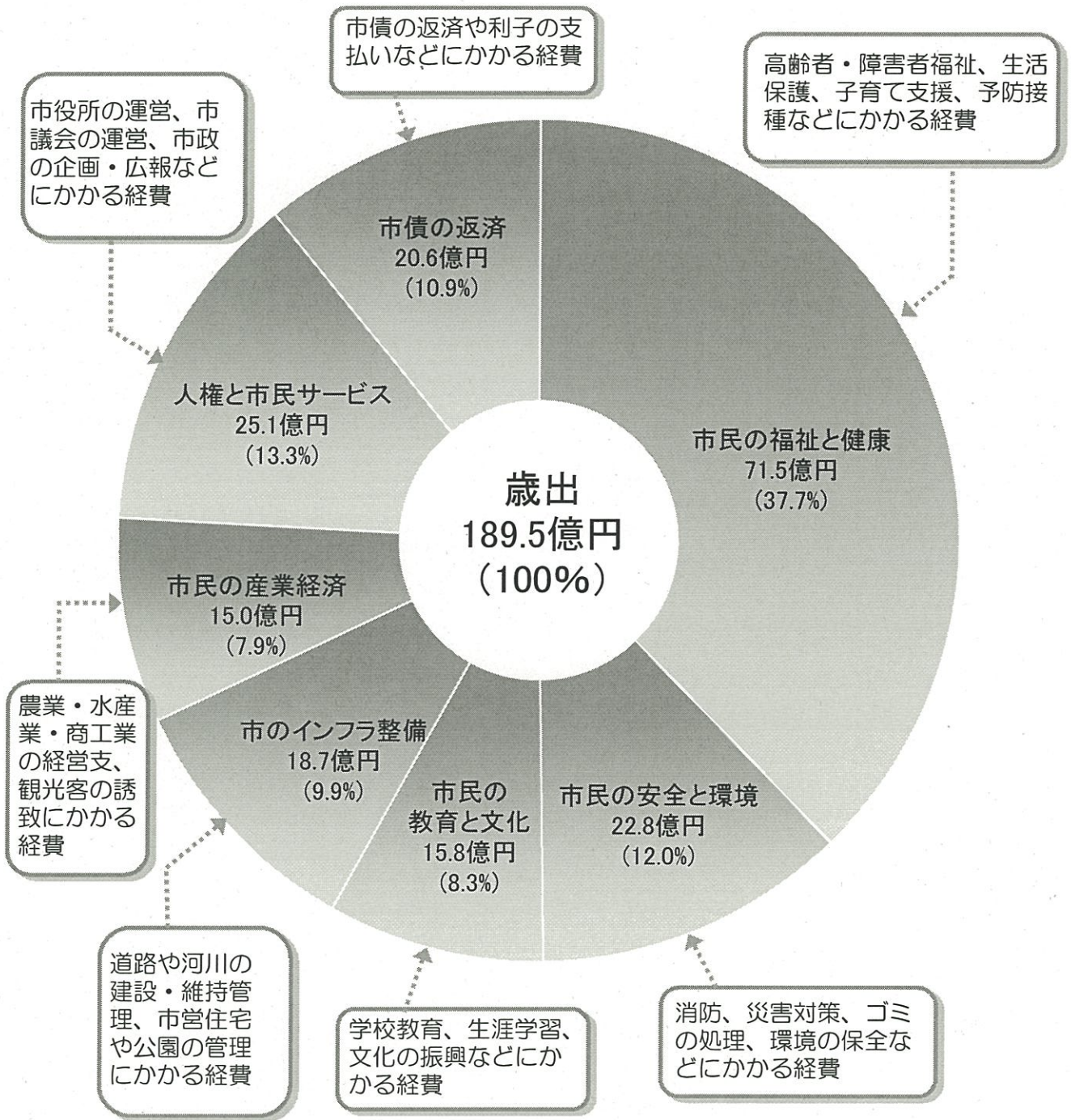


市債

市の施設は将来にわたって長期間使われるため、その整備費については今の市民だけでなく、将来の市民にも公平に負担してもらおうという考えで市債を活用しています。しかし、借入れに際しては、実質公債費比率の増加を抑えるため、交付税算入がある有利な起債を選択して借入れを行っています。

また、このほか標準的な行政サービスを維持するため、国が交付税として交付できない分を地方公共団体が肩代わりする臨時財政対策債も借入れています。

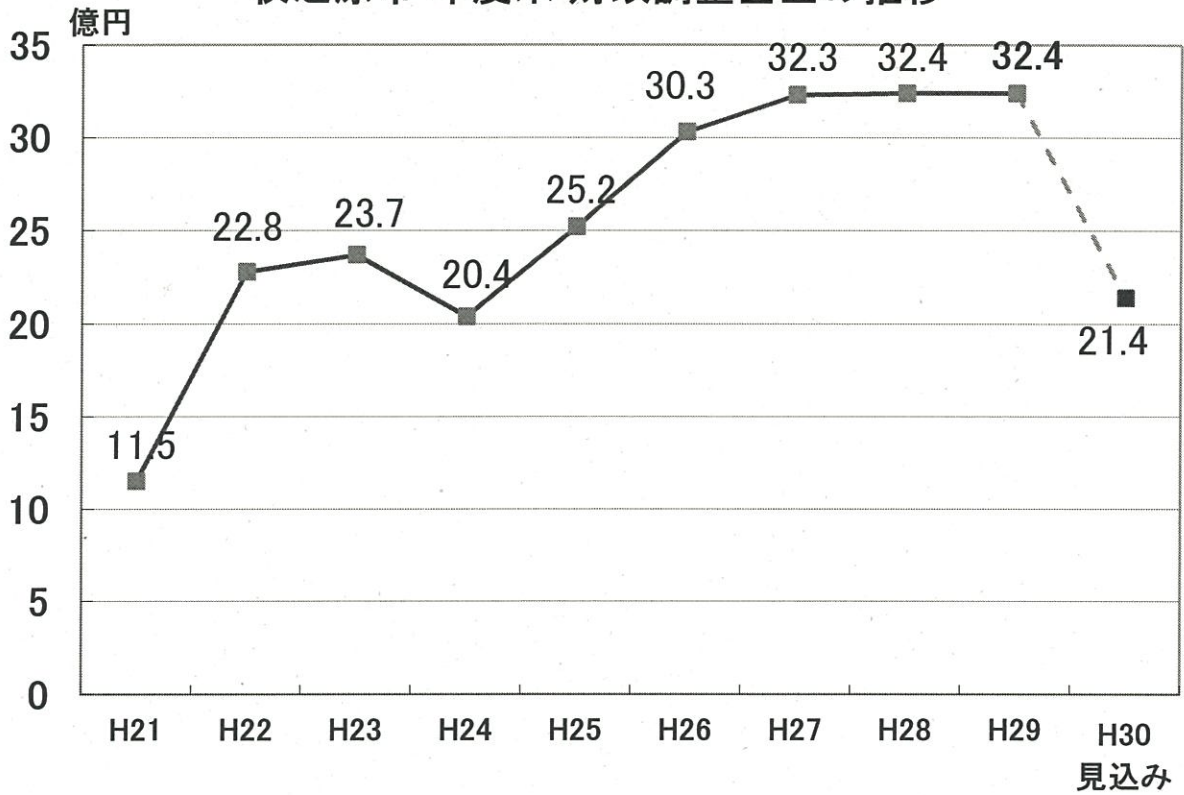
歳出(支出)について



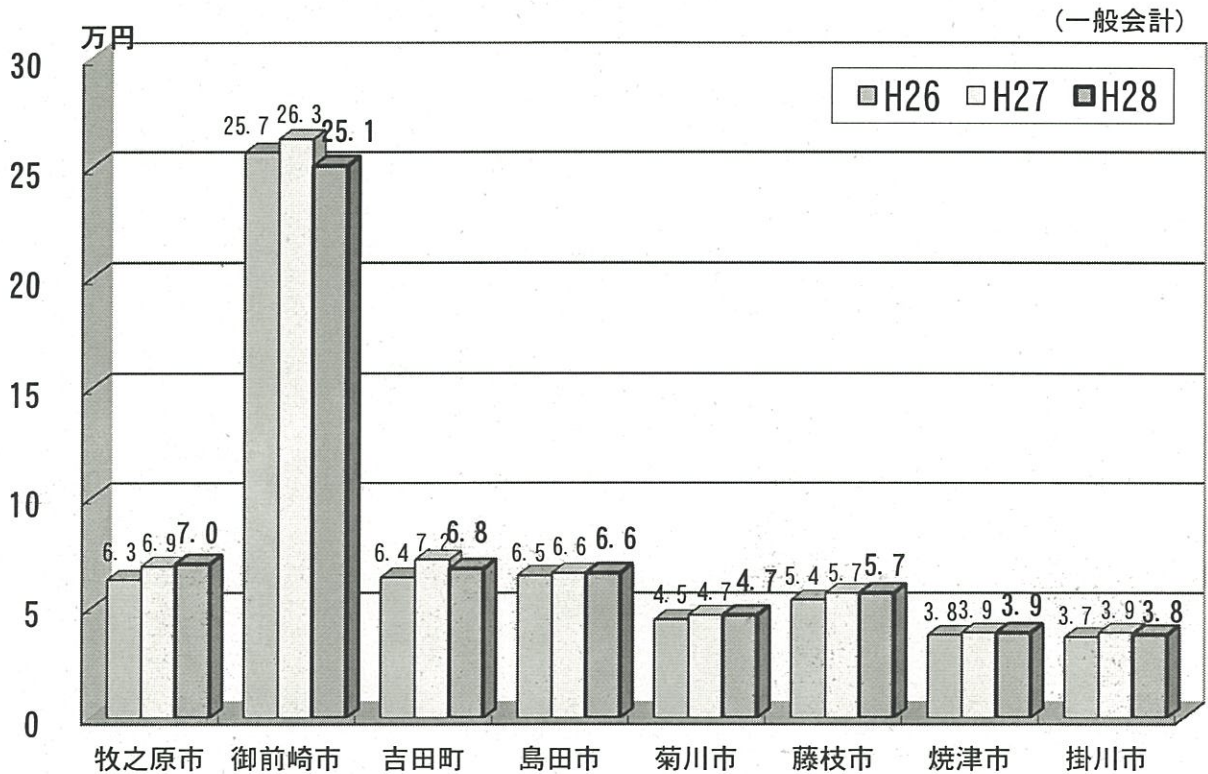
一般会計予算を市民一人当たりに換算すると、40万9,100円になります。
 (平成28年度 42万1,800円)
 特別会計を含めた全会計では、63万4,200円です。

※ 平成30年1月1日現在人口 46,313人(外国人含む)

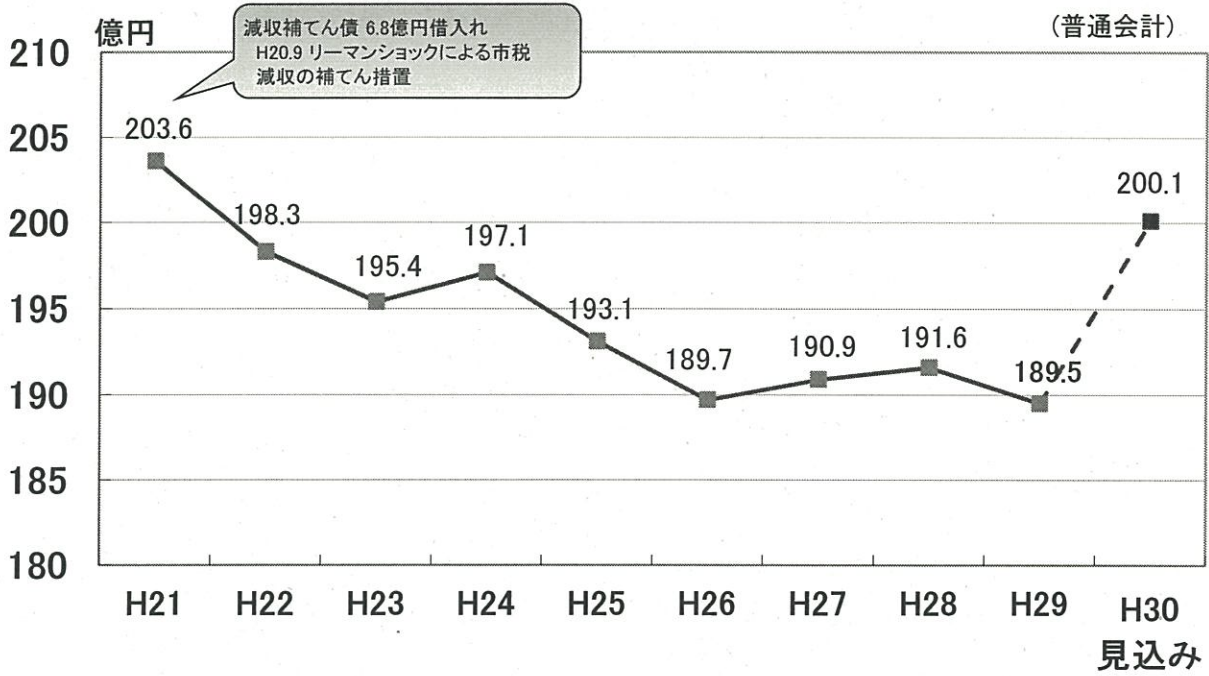
牧之原市 年度末 財政調整基金の推移



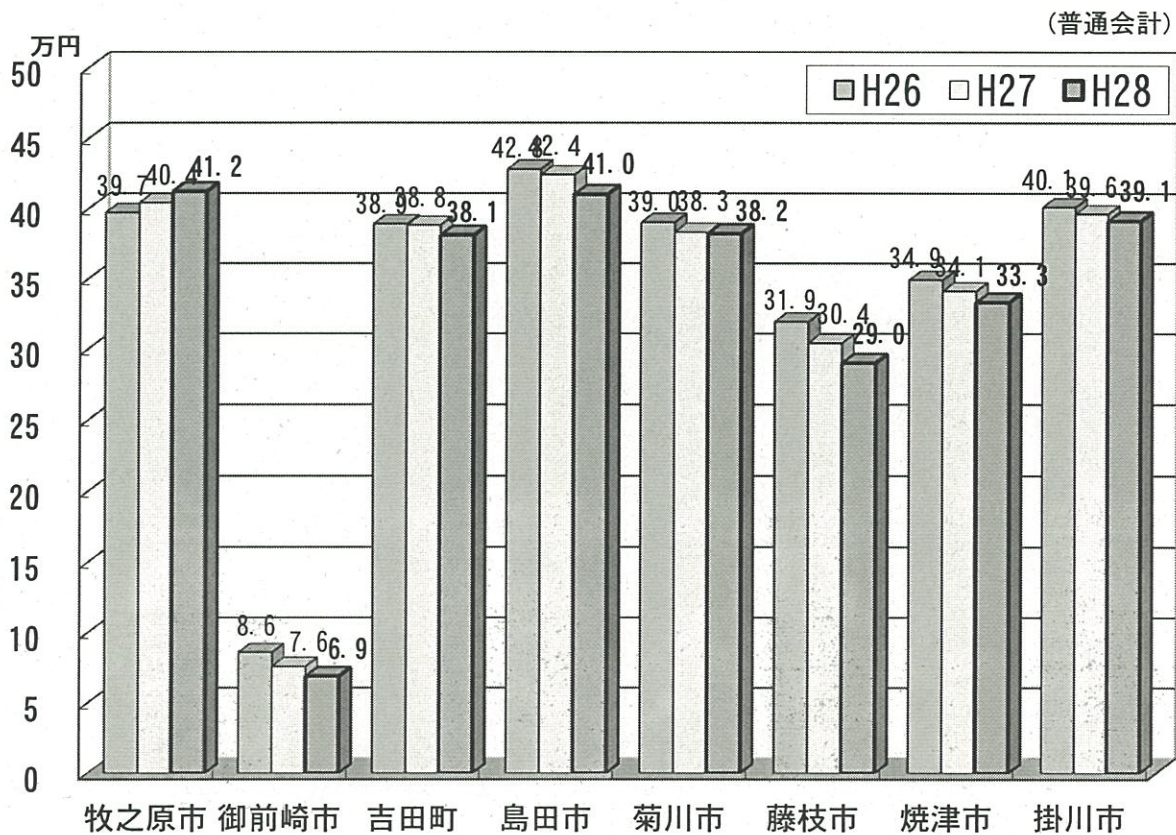
住民一人当たりの財政調整基金の額 (平成26~28年度末)



牧之原市 年度末 市債残高の推移



住民一人当たりの借入残高(平成26~28年度末)



牧之原市の家計簿

※市の財政について、身近に感じていただくために、市の決算を家計簿に例えてみます。

～牧之原市の平成29年度決算を500万円の家計に例えると～

収入		支出	
基本給 (市税)	209万円 (15万円)	食費 (人件費)	78万円 (4万円)
諸手当 (譲与税・交付金・国県支出金など)	178万円 (△10万円)	家族の医療費 (扶助費)	78万円 (3万円)
貯金の取り崩し (基金繰入金)	1万円 (0万円)	ローンの返済 (公債費)	54万円 (2万円)
家賃収入 (使用料・手数料など)	12万円 (2万円)	家の増改築費 (投資的経費・維持修繕費)	82万円 (△31万円)
親からの仕送り (地方交付税)	58万円 (△ 3万円)	友人への支援金 (補助費等・投資出資金)	96万円 (8万円)
生活資金の借入れ (臨時財政対策債)	9万円 (△ 4万円)	子供への仕送り (他会計への繰出金)	41万円 (2万円)
家の増改築の借入れ (その他市債)	33万円 (0万円)	その他の生活費 (物件費など)	71万円 (12万円)
合計	500万円	合計	500万円

() は前年比

家の増改築費が大幅に減少しました。大型な買い物物が減少した分、食費や家族の医療費、友人への支援金など通常の支出が増加しました。収入では基本給が増加した分、諸手当が減少しました。景気回復の影響で親からの仕送りを頼ることなく、また、貯金の取り崩しも最小限に抑制することができました。

◆今後の財政運営について

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような目標（方針）を設けて計画的な財政運営に努めていきます。

※表中の記号は、目標に対しての達成度を示します。

達成



もう一息



未達成



主な目標（方針）の内容	28年度決算	29年度決算
一般会計の市債残高が200億円を超えないように努めます。	191.6億円 	189.5億円
毎年度の「プライマリーバランス」の黒字を維持します。 プライマリーバランスとは、歳入総額から市債額を差し引いた金額と、歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランスをいう。 バランスが釣り合っているとは、税金など起債に頼らない収入によって、起債償還額を除いた歳出総額を賄えることを意味する。	10.4億円の黒字 	14.1億円の黒字
「将来負担比率」の早期健全化基準350%未満を維持します。 将来負担比率とは、借金など将来支払うことが決まっている市全体の負債額が、1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示したものです。	18.9% 	9.1%
「実質公債費比率」の許可基準18%未満を維持します。 実質公債費比率とは、標準的な年間収入に対して市債等の返済額の占める割合を示したものです。	9.9% 	8.6%
「財政調整基金」の残高30億円を目指します。	32.4億円 	32.4億円